

平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社

上場取引所 大福

コード番号 3121

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.assetinvestors.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 海老原 肇

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 石田 重喜 TEL (052)781 - 6301

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1 千株)

親会社名 アセット・マネジャーズ株式会社 (コード番号: 2337) 親会社における当社の株式保有比率 60.8%

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	978	181.9	560	-	545	-
15 年 3 月期	347	63.6	2	-	53	-

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 率 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	459	2.9	28 79	-	15.1	10.4	55.8
15 年 3 月期	473	-	29 63	-	18.3	1.3	15.5

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 15,974,107 株 15 年 3 月期 15,986,043 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
16 年 3 月期	5 00	-	5 00	79	17.4	2.4
15 年 3 月期	2 50	-	2 50	39	8.4	1.4

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	6,662	3,295	49.5	206 36
15 年 3 月期	3,831	2,808	73.3	175 78

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 15,970,725 株 15 年 3 月期 15,977,492 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 29,275 株 15 年 3 月期 22,508 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,600	272	2,159	985
15 年 3 月期	148	1,018	554	699

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百 万 円	百 万 円	百 万 円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	470	250	140	-	-	-
通 期	1,090	650	350	-	5 00	5 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 21 円 91 銭

(注) 上記計算には、平成 16 年 5 月 31 日を払込期日とする株主割当による発行新株式数を含んでおりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

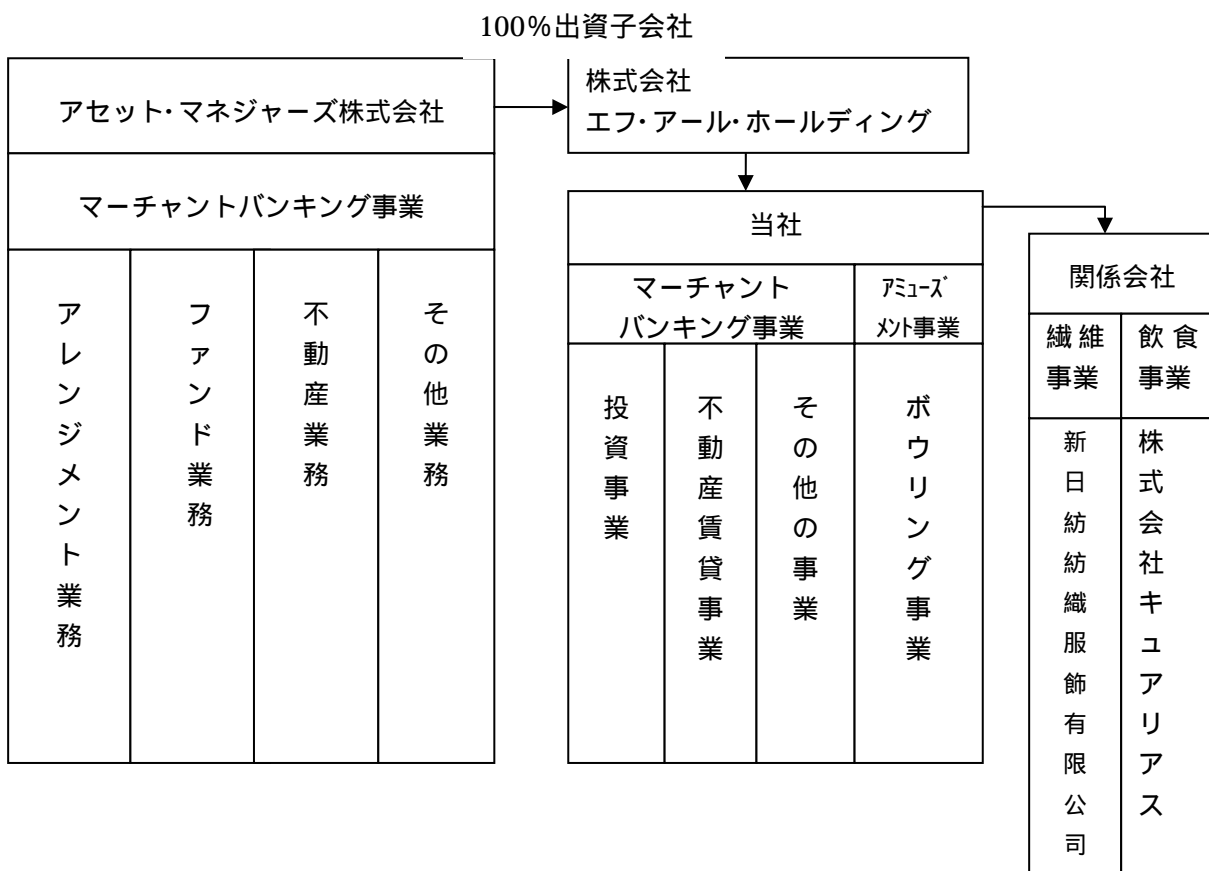
# 企業集団の状況

## (1) 企業集団等の概況

当社グループは、当社と株式会社エフ・アール・ホールディング、アセット・マネジャーズ株式会社および当社の100%出資子会社である新日紡紡織服飾有限公司（中華人民共和国広東省佛山市南海区）より構成されています。なお、株式会社エフ・アール・ホールディングはアセット・マネジャーズ株式会社（大阪証券取引所 ヘラクレス市場上場）の100%出資子会社であります。また、当社はマーチャントバンキング事業（投資事業、不動産賃貸事業、その他の事業）アミューズメント事業（ボウリング事業）を展開しており、さらにこの4月より中華人民共和国において繊維事業のスタートを切ります。親会社であるアセット・マネジャーズ株式会社は資産流動化を中心とするマーチャントバンキング事業（アレンジメント業務、ファンド業務、不動産業務、その他業務）を展開しております。

### <事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主たる事業の内容	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容	摘要
(親会社) 株式会社 エフ・アール・ ホールディング	東京都 千代田区 内幸町	10,000 千円	株式の 取得保有	(被所有) 62.0%	同社の親会社であるアットマ シヤーズ(株)より取締役2名 を受け入れ、不動産流動化 事業について指導・アドバ イスを受けています。	
(子会社) 佛山南海 新日紡織服飾 有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市 南海区	9,000 千円	織布事業	(所有) 100%	出資	
(関連会社) 株式会社 キュアリアス	東京都武蔵野市	43,000 千円	飲食業	(所有) 34.9%	出資	

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、「資産流動化において独自のノウハウとネットワークを駆使することにより、不動産を中心とした投資マーケットの健全なる成長に貢献する」という経営理念に基づき、金融と不動産が融合する分野である不動産流動化ビジネスに積極的に関与し、不動産流動化のメジャープレイヤーとして確固たる地位を築くよう邁進いたします。また、金融技術を活用しながら、投資家ニーズに応える「マーチャント・バンク」を目指してまいります。

一方「アミューズメント事業」については「顧客の立場に立って、心を込めて、喜びと満足を感じ取っていただけるサービスの実現」を使命と認識してボウリング事業を進めてまいります。また、今後はボウリング事業だけでなく、収益拡大が見込まれる新規事業についても採算性を重視しつつ、新たな関連事業として取り組んでまいります。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。当社は安定的な財務体質の確立と将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、業績に応じて株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。第80期につきましては、従来の発表のとおり1株につき5円の期末配当金を予定しております。

今後は、引き続き現状の財務基盤を固めるとともに、経営成績および財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を積極的に検討してまいります。

## (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の日本経済について、低金利政策は当面引続き継続されていくものと思われれます。このような慢性的な運用難が続く中、有利な金融商品に対する関心はますます高まってきております。その中で不動産流動化商品は新たな金融商品として定着することが期待されており、今後運用商品としてのニーズも高まるものと考えられ、日本版REIT(Real Estate Investment Trust)を中心に不動産流動化商品市場の拡大・急成長が見込まれます。また、企業においても経営効率を重視すると共に平成17年度から導入される減損会計の影響や時価会計基準の導入など、今後企業の財務内容の改善ニーズはますます強くなるものと思われれます。

このような状況下のもとで、当社は金融と不動産が融合する分野である不動産流動化ビジネスにおいて、流動化を中心とするマーチャントバンキング事業とりわけ投資事業を中心に、親会社アセット・マネジャーズ株式会社の指導を受けながらノウハウを蓄積しつつ着実に業容を拡大しながら、業界での認知度アップを図っていきたいと考えております。併せて、既存事業でありました不動産賃貸事業については、新規テナント確保に全力を傾け資産稼働率向上に努めてまいります。

また、アミューズメント事業に関しましては、現状のボウリング事業につきまして現下のデフレ不況を逆取りして庶民的で誰もが楽しめる健康的なスポーツとして人気を取り戻しつつありますので、この昇り調子を大事に育てながら収益確保に結び付けていく所存であります。さらに、今後はボウリング事業だけでなく収益拡大が見込まれる事業については採算性を重視しつつ、新たな事業として取り組んでまいりたいと考えております。

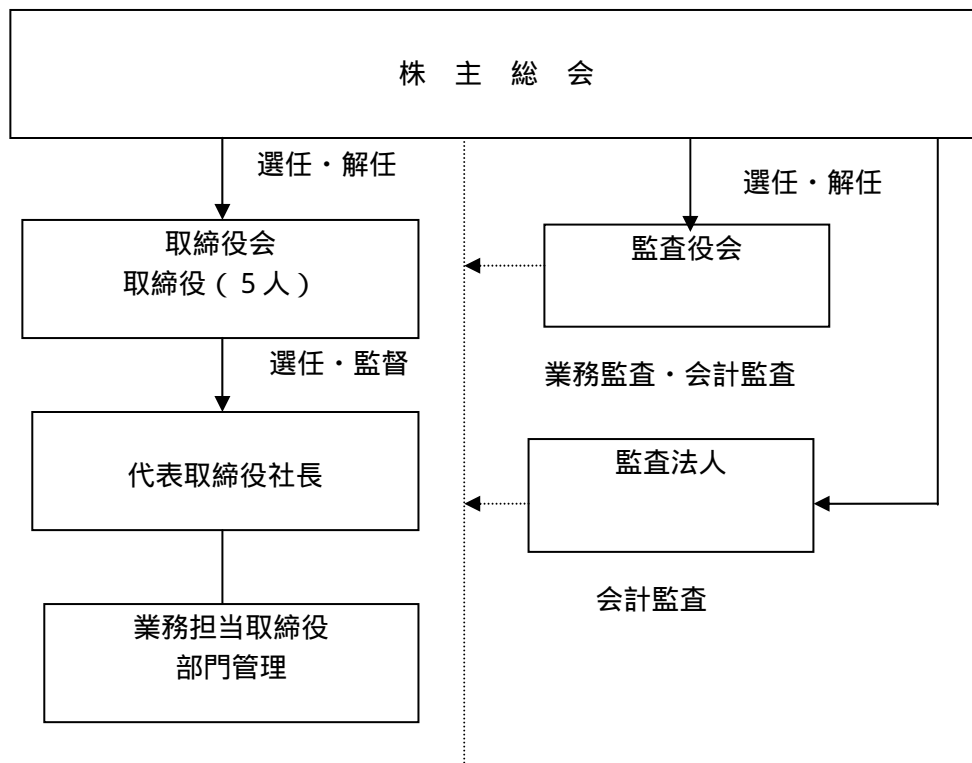
最後に、中華人民共和国における繊維事業については、当面小さいながらも買収した工場を操業させながら、中国の繊維事情を把握したうえで、次のステップとしてより採算性のよい工場の建設が必要と云う考えで取り組んでまいります。

## (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、公正な経営を実現することを最優先と考え、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方といたしております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制と施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、現状、常勤監査役1名及び監査役3名の計4名の監査役で構成する監査役会が、業務の適法性ならびに取締役の業務執行状況を客観的・第三者の立場にたって監査しております。取締役会は5名の取締役と4名の監査役で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけており、原則月1回の開催をいたしております。また、監査法人には期を通じてタイムリーな監査と報告を受けており、改善すべき内容に対応しております。さらに、社外有識者(弁護士、税理士)に必要なときに確認するなど経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、または、取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。また、監査役については、4名全員が社外監査役であり、当社との間には特別な利害関係はありません。

# 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

当期におけるわが国の経済環境は、輸出や設備投資の堅調な推移を背景にして景気回復の兆しが見られましたが、構造的なデフレ状態は長期化しており、個人消費の伸び悩みや円高の懸念により、景気回復の足取りは力強さを欠いた状況で推移いたしました。しかしながら、最近では株式市場の回復や米国・アジアを中心とした企業業績の回復基調により、景気回復の状況が見られ、徐々にではありますが、明るい兆しが見受けられるようになっております。

当社の新しい事業領域になった不動産流動化ビジネスにおきましても、不動産投資信託（J-REIT）の上場銘柄数や時価総額の増加に象徴されるように、低金利が長期化する運用難の状況下で高利回りの運用手段として、不動産ファンドへの投資に対する関心が高まっており、国内外の機関投資家や年金基金から個人投資家にいたるまでマーケットへの参加者が急速に増加しております。また、不良債権の処理や減損会計の導入に対応すべく不動産を中心とする資産売却や流動不動産を中心とする資産売却や流動化も活発化している状況であり、当社にとって追い風の状況が続いております。

当社は昨年6月の定時株主総会後より、組織をマーチャントバンキンググループ、アミューズメントグループ、管理グループの3グループに改編し、それぞれに業務担当取締役を配し、新しくスタートを切りました。

このような状況の中、マーチャントバンキング部門は新たに立ち上げた不動産流動化事業に伴い、業務受託収入、投資収入などが新規に売上として寄与することとなりました。また、従来からの不動産賃貸事業も賃料相場の下落傾向が見られる市場環境の中、積極的に新規テナント獲得に努めるとともに新規に2物件を取得した結果、21%の売上増となりました。

また、アミューズメント事業部門では、ボウリング事業においてワンポイントレッスン、ボウリング教室の充実、グループコンペの勧誘など販促活動に力点を置いて運営にあたりましたが、結果は前年並みの売上にとどまりました。

以上のような結果、当期の売上高は978百万円（マーチャントバンキング部門716百万円、アミューズメント部門262百万円）で対前年比182%増となりました。また、経常利益につきましては545百万円（前期は経常損失53百万円）、当期純利益459百万円（前期は純利益473百万円）となりました。

会社が対処すべき課題といたしまして、マーチャントバンキング事業については、新生2年目のスタートを切ります。金融と不動産が融合する分野である不動産流動化ビジネスをチャレンジャーの気持ちで積極的に取り組み、親会社アセット・マネジャーズ株式会社の指導を受けながらノウハウを蓄積しつつ着実に業容を拡大してゆく所存であります。

また、アミューズメント事業については、既存のボウリング事業を収益確保に結びつけてゆくことは当然のことながら、将来に向けて収益が見込まれるその他の事業についても採算性を重視しつつ、積極的に参入してまいり所存であります。

なお、昨年10月に発表いたしました中国広東省に現地法人を設立し、繊維事業に進出する案件については、本年3月に法人設立の許可が下り営業許可証を取得いたしました。4月より新規に繊維事業のスタートを切ることとなりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金および現金同等物（以下「資金」という）は匿名組合出資による支払があったものの、借入金による収入があったため、前期末残高に比べ286百万円増加し、985百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1,600百万円となりました。その主な要因は、税引前当期純利益は528百万円あったものの、匿名組合に対する出資が2,218百万円と増加したことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、272百万円となりました。その主な要因は、定期預金の預入120百万円および賃貸用不動産を取得したことによる支払が69百万円と増加したことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2,159百万円となりました。その主な要因は、短期借入金1,000百万円および長期借入金1,300百万円の借入によるものであります。

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	700,368		1,106,830	
2 売掛金		124		143	
3 商品		3,121		3,004	
4 貯蔵品		1,735		1,845	
5 販売用不動産	5			11,651	
6 匿名組合出資金				2,263,642	
7 前渡金				5,000	
8 前払費用		3,726		8,645	
9 未収金		15,919			
10 繰延税金資産				7,505	
11 その他の流動資産		50		8,622	
貸倒引当金		8,925			
流動資産合計		716,121	18.7	3,416,891	51.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物	2	1,189,633		1,152,361	
2 構築物	5	16,359		11,647	
3 機械及び装置		7,685		6,036	
4 工具器具備品		3,389		4,189	
5 土地	2	1,746,605		1,782,430	
有形固定資産合計	5	2,963,674	77.4	2,956,665	44.4
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権		299		299	
無形固定資産合計		299	0.0	299	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		104,732		229,485	
2 関係会社株式				45,000	
3 関係会社出資金				12,000	
4 出資金		45,850		550	
5 その他の 投資その他の資産		412		10,875	
6 貸倒引当金				8,975	
投資その他の資産合計		150,994	3.9	288,936	4.3
固定資産合計		3,114,968	81.3	3,245,900	48.7
資産合計		3,831,089	100.0	6,662,791	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		2,644		2,100	
2 買掛金		1,311		2,952	
3 短期借入金	2			1,000,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	2	50,000		311,600	
5 未払金		1,110		1,749	
6 未払費用		8,285		9,525	
7 未払法人税等		870		81,825	
8 未払消費税等				11,239	
9 前受金		3,242		4,539	
10 その他の流動負債	6	3,859		14,938	
流動負債合計		71,323	1.9	1,440,470	21.6
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	2	125,000		1,063,500	
2 繰延税金負債		800,282		835,916	
3 預り敷金・保証金	6	25,920		27,228	
固定負債合計		951,202	24.8	1,926,644	28.9
負債合計		1,022,526	26.7	3,367,115	50.5
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	800,000	20.9	800,000	12.0
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金		1,219		1,219	
資本剰余金合計		1,219	0.0	1,219	0.0
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金		72,500		76,500	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,181,594		1,180,304	
(2) 別途積立金		700,000		700,000	
3 当期末処分利益		63,114		480,407	
利益剰余金合計		2,017,208	52.7	2,437,211	36.6
その他有価証券評価差額金		7,878	0.2	60,397	0.9
自己株式	4	1,986	0.1	3,151	0.0
資本合計		2,808,562	73.3	3,295,676	49.5
負債資本合計		3,831,089	100.0	6,662,791	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		40,458			
2 ボウリング事業売上高		262,005		262,252	
3 賃貸収入		44,734		54,243	
4 マーチャントバンキング売上高			347,199	100.0	662,428
					978,924
100.0					100.0
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首棚卸高		10,190			
(2) 当期製品製造原価		42,301			
合計		52,491			
(3) 製品期末棚卸高					
(4) 製品売上原価		52,491			
2 ボウリング事業売上原価		198,609		205,604	
3 賃貸原価		19,718		57,959	
4 マーチャントバンキング売上原価			270,819	78.0	6,563
					270,127
27.6					27.6
売上総利益			76,379	22.0	708,796
72.4					72.4
販売費及び一般管理費	1		78,739	22.7	148,439
15.2					15.2
営業損失			2,360	0.7	
0.7					
営業利益					560,356
57.2					57.2
営業外収益					
1 受取利息		3		120	
2 受取配当金		4,051		828	
3 雑収入		5,271	9,326	2.7	800
					1,748
0.2					0.2
営業外費用					
1 支払利息		9,857		15,717	
2 貸倒引当金繰入額		8,625		50	
4 休止固定資産関連費用		42,098			
5 雑支出		262	60,843	17.5	540
					16,308
1.7					1.7
経常損失			53,876	15.5	
15.5					
経常利益					545,797
55.7					55.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
特別利益						
1 固定資産売却益	2	648,184	648,184	186.7		
特別損失						
1 固定資産除売却損	3	51,971			12,182	
2 貯蔵品処分損		14,779				
3 役員退職慰労金		2,000				
4 借入金中途解約違約金		8,658				
5 過年度消費税修正損					4,177	
6 投資有価証券評価損					327	
7 ゴルフ会員権評価損			77,409	22.3	300	16,987
税引前当期純利益			516,899	148.9		528,809
法人税、住民税 及び事業税		630			81,946	
法人税等調整額		42,621	43,251	12.5	13,084	68,862
当期純利益			473,647	136.4		459,947
前期繰越利益						20,460
前期繰越損失			410,533			
当期末処分利益			63,114			480,407

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		516,899	528,809
減価償却費		62,116	61,334
貸倒引当金の増加額		8,625	50
受取利息及び配当金		4,055	948
支払利息		9,857	15,717
固定資産除売却損		51,971	12,172
固定資産売却益		648,184	
投資有価証券評価損			327
過年度消費税修正損			3,827
ゴルフ会員権評価損			300
貯蔵品処分損		14,779	
売上債権の減少額(増加額)		166,023	19
たな卸資産の減少額		42,629	1,793
匿名組合出資の増加額			2,218,642
仕入債務の増加額(減少額)		100,923	1,096
未払消費税等の増加額(減少額)		4,931	11,239
未払金の増加額(減少額)		201,940	638
その他		57,990	1,211
小計		145,124	1,581,080
利息及び配当金の受取額		4,055	948
利息の支払額		6,776	19,601
法人税等の支払額		870	870
営業活動によるキャッシュ・フロー		148,714	1,600,603
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			120,000
出資金の取得による支出		45,000	
投資有価証券の取得による支出			15,591
関係会社出資金の取得による支出			12,000
関係会社株式の取得による支出			45,000
有形固定資産の取得による支出		10,821	80,046
有形固定資産の売却による収入		1,073,964	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,018,142	272,538
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額			1,000,000
長期借入金の借入による収入			1,300,000
長期借入金の返済による支出		552,500	99,900
自己株式の取得による支出		1,627	1,165
配当金の支払額			39,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		554,127	2,159,603
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		315,299	286,461
現金及び現金同等物の期首残高		384,068	699,368
現金及び現金同等物の期末残高		699,368	985,830

【利益処分案】

区分	注記 番号	第79期		第80期	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			63,114		480,407
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		13,048	13,048	15,307	15,307
合計			76,162		495,714
利益処分額					
1 利益準備金		4,000		8,000	
2 配当金		39,943		79,853	
3 任意積立金 固定資産圧縮積立金		11,758	55,702		87,853
次期繰越利益			20,460		407,860

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品 最終仕入法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 32～58年 機械及び装置 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品 同左 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 32～50年 機械及び装置 5～10年</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準          当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。          なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理          販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理          当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を匿名組合出資金として計上しております。匿名組合の出資時に匿名組合出資金を計上し、匿名組合から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を匿名組合出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については匿名組合出資金を減額させております。          また、匿名組合出資金は流動資産の部に表示しております。これは、エクイティ出資者としての不動産流動化ビジネスを強化し、収益機会の拡大を図る基本方針のもとに、当社事業における匿名組合出資金の位置づけを下期に見直したことによるものであります。</p>

### (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(1) 「匿名組合出資金」は、前事業年度まで、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記し、流動資産に表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「出資金」に含まれている「匿名組合出資金」は45,000千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度までは独立科目で掲記していた「未収金」(当期末残高222千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

### (追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
<p>(重要な休止固定資産)</p> <p>平成14年5月を以って熊本工場を閉鎖しました。当該土地、設備の期末残高は以下の通りであり、一部は賃貸しておりますが、大部分が休止固定資産となっております。</p> <table><tr><td>建物</td><td>611,777千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10,330</td></tr><tr><td>土地</td><td>42,108</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,427</td></tr><tr><td>合計</td><td>666,642</td></tr></table>	建物	611,777千円	構築物	10,330	土地	42,108	工具器具備品	2,427	合計	666,642	<p>(追加情報)</p> <p>平成16年3月5日開催の取締役会において株主割主による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>なお、株主割当による新株式の発行の概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 発行新株式数 普通株式 16,000,000株</li><li>2. 平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式1株につき新株式1株の割合をもって割当てる。</li><li>3. 発行価格 1株につき 金70円</li><li>4. 申込期間 平成16年5月6日から平成16年5月14日まで</li><li>5. 払込期日 平成16年5月31日</li><li>6. 配当起算日 平成16年4月1日</li></ol>
建物	611,777千円										
構築物	10,330										
土地	42,108										
工具器具備品	2,427										
合計	666,642										

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計は1,238,964千円です。	1	有形固定資産の減価償却累計は1,152,276千円です。
2	担保に供している資産は次のとおりであります。	2	担保に供している資産は次のとおりであります。
	現金預金(定期預金) 120,000千円		現金預金(定期預金) 120,000千円
	投資有価証券 98,166		土地 1,265,390
	計 218,166		建物 1,044,701
			計 2,430,091
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	1年以内返済予定長期借入金 50,000千円		短期借入金 1,000,000千円
	長期借入金 125,000		1年以内返済予定長期借入金 149,600千円
	計 175,000		長期借入金 425,500
			計 1,575,100
3	会社が発行する株式 普通株式 64,000千株	3	会社が発行する株式 普通株式 64,000千株
	発行済株式総数 普通株式 16,000千株		発行済株式総数 普通株式 16,000千株
4	自己株式の保有数 普通株式 22千株	4	自己株式の保有数 普通株式 29千株
		5	固定資産として保有していた下記建物等を販売用に所有目的を変更したため、当事業年度より「販売用不動産」に振替えております。
			建物 1,096千円
			土地 10,555千円
		6	また、上記販売用不動産に振替えたことにより、固定負債「預り敷金・保証金」に含めていた下記金額を流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。
			建物に係る預り敷金・保証金 320千円
			土地に係る預り敷金・保証金 192千円



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">29,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">17,295</td> </tr> <tr> <td>運送保管費</td> <td style="text-align: right;">7,731</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">3,530</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">3,273</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は、おおよそ12：88であります。</p>	役員報酬	29,150千円	支払手数料	17,295	運送保管費	7,731	法定福利費	3,530	旅費	3,273	給料手当	3,266	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">35,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">19,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,414</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">13,059</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">12,849</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,807</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は、おおよそ8：92であります。</p>	役員報酬	35,150千円	支払手数料	19,657	減価償却費	13,414	租税公課	13,059	旅費	12,849	給料手当	11,807
役員報酬	29,150千円																								
支払手数料	17,295																								
運送保管費	7,731																								
法定福利費	3,530																								
旅費	3,273																								
給料手当	3,266																								
役員報酬	35,150千円																								
支払手数料	19,657																								
減価償却費	13,414																								
租税公課	13,059																								
旅費	12,849																								
給料手当	11,807																								
<p>2 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">642,553千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,631</td> </tr> </table>	土地	642,553千円	機械及び装置	5,631	<p>2</p>																				
土地	642,553千円																								
機械及び装置	5,631																								
<p>3 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">48,398千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> </table>	機械及び装置	48,398千円	車両運搬具	1,042	工具器具備品	2,531	<p>3 固定資産除売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">7,980</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,451</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table>	建物	618千円	建物付属設備	7,980	構築物	3,451	工具器具備品	132										
機械及び装置	48,398千円																								
車両運搬具	1,042																								
工具器具備品	2,531																								
建物	618千円																								
建物付属設備	7,980																								
構築物	3,451																								
工具器具備品	132																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">700,368千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">699,368</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	700,368千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	現金及び現金同等物	699,368	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,106,830千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">121,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">985,830</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,106,830千円	預入期間が3か月を超える定期預金	121,000	現金及び現金同等物	985,830
現金及び預金勘定	700,368千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000												
現金及び現金同等物	699,368												
現金及び預金勘定	1,106,830千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	121,000												
現金及び現金同等物	985,830												

**(リース取引関係)**

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引は重要性が低いと見做すため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	16,603	52,849	36,246	122,436	224,046	101,610
債権						
その他						
小計	16,603	52,849	36,246	122,436	224,046	101,610
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	93,241	49,117	44,124			
債権						
その他						
小計	93,241	49,117	44,124			
合計	109,844	101,966	7,878	122,436	224,046	101,610

2 当会計年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	
	前事業年度	当事業年度
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,766	5,438
合計	2,766	5,438

**(デリバティブ取引関係)**

前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

**(退職給付関係)**

前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度(平成15年3月31日)	当事業年度(平成16年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税否認	未払事業所税否認
貸倒引当金	貸倒引当金
繰入限度超過額	繰入限度超過額
繰越欠損金	繰越欠損金
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
455千円	7,054千円
3,654	450
153,139	254
157,248	7,759
157,248	7,759
800,282	794,957
800,282	41,213
800,282	836,170
	828,410千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成15年3月31日)	当事業年度(平成16年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に	交際費等永久に
損金に算入されない項目	損金に算入されない項目
受取配当金等永久に	受取配当金等永久に
益金に算入されない項目	益金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
評価性引当額	税務上の繰越欠損金
税率変更による	その他
期末繰延税金負債の減額修正	税効果会計適用後の
その他	法人税等の負担率
税効果会計適用後の	
法人税等の負担率	
41.0%	40.6%
0.5	0.4
0.7	0.0
0.1	0.1
30.6	29.1
2.3	3.5
0.4	15.5
8.4	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準等から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	都築紡績 (株)	名古屋 市中区	100,000	紡績業	(被所有) 直接 8.10	兼任 2 人	原料の購 入及び製 品の販売	製品の販売	39,562	売掛金	
								原料の仕入 及び加工費		買掛金	

### 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	龜山開発 (株)	三重県 龜山市	12,000	サービス業	なし	なし	ボウリン グ場の運 営委託	ボウリン グ場の運 営委託料 他	69,097	未払費用	

- (注) 1 上記(1)および(2)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
原料購入、製品の販売については、都築紡績(株)の一般的取引条件と同一条件によっています。  
その他の取引についても、他の関連しない会社との取引と同一条件によっています。
- 3 平成14年4月から平成15年1月までは関連当事者でありましたが、平成15年1月に親会社が、都築紡績株式会社からアセット・マネジャーズ株式会社に異動しました。

当事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。

### (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	175.78円	1株当たり純資産額	206.35円
1株当たり当期純利益	29.63円	1株当たり当期純利益	28.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。		同左	
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。			

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	473,647	459,947
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	473,647	459,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,986	15,974

### (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 役員の異動 )

( 平成 16 年 6 月 25 日付予定 )

### 1 . 代表者の異動

新任代表取締役候補者

代表取締役社長 若山 健彦 ( 現 : 当社顧問 )

( 注 ) 若山 健彦は、平成 16 年 5 月 21 日開催のアセット・マネジャーズ株式会社 ( 大阪ヘラクレス市場証券コード : 2337 ) の定時株主総会および引続き開催される同社取締役会において、同社取締役に就任予定であります。

なお、現代表取締役社長 海老原 肇は代表取締役会長に同日就任予定であります。

### 2 . その他役員の異動

新任取締役候補者

取締役 一木 茂 ( 現 : 当社監査役 )

取締役 長谷川 拓磨 ( 現 : アセット・マネジャーズ株式会社 ファンド事業部  
ヴァイスプレジデント )

取締役 謝 恵声 ( 現 : 当社顧問 )

新任監査役候補者

監査役 鍋田 佳世子 ( 現 : アセット・マネジャーズ株式会社 ファンド事業部  
ヴァイスプレジデント )